

意見書・決議の審議結果

可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件名	要旨	賛成 × 反対 △ 退席 - 欠席 忌引のため							議決結果
		会派名(人数)			議長は除く				
		自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(4)	日本共産党(4)	小金井民主党(3)	改革連合(1)	民主党市民(1)	
高齢者に負担増と差別医療を強いる後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書	75歳という年齢で医療に制限を加え、差別するなど許されない。人倫の道にもとり、医療制度や社会保険の根幹を否定する制度である。よって、小金井市議会は、国会及び政府に対し、「後期高齢者医療制度」を直ちに廃止し、医療に使う国の予算を増やし、高齢者・国民が安心して医療が受けられるようにすることを要する。	×		×			×		原案可決
調布飛行場のジェット化に反対する意見書	猪瀬副知事は、調布飛行場の「ジェット化」を提唱し、滑走路の延長に言及した。調布飛行場は「ジェット化はしない」との条件が地元と取り決められており、副知事発言は看過できない。小金井市は、航路下に住宅が密集している。よって都知事に対し、調布飛行場のジェット化を行わないこと、を求めらるものである。	△		△	3-1		△		原案可決
子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書	子宮頸がんの死亡率は高く、毎年約8,000人が子宮頸がんと診断され、約2,500人が亡くなっている。①子宮頸がん予防ワクチンの早期承認に向けた審査をすすめること、②ワクチンが承認された後は接種への助成を行うこと、③ワクチン開発・製造等のあり方に関して必要な対応を行うこと、を政府に対し強く要する。		4 × 1		3-1				原案可決
携帯電話リサイクルの推進を求める意見書	近年、レアメタルを含む非鉄金属の確保には懸念が生じている。携帯電話にはリチウム・インジウム等が含まれており、使用済み電話は、適切な処理と回収が期待されている。そこで、買い換え・解約時において販売員からリサイクルの情報提供を行うことを定めるなど、必要な法整備を行うこと等を政府に対し強く求める。				3-1				原案可決
日本映画への字幕付与を求める意見書	国内で上映される映画のうち「洋画」についてはほとんど日本語の字幕が付いているが、「邦画」の場合はほとんど付いていない。聴覚障害者は字幕のない日本映画を楽しむことができない。情報バリアフリー化のため、日本映画や日本語映像ソフトコンテンツへの字幕付与を義務付けること等を早急に実施するよう強く要する。		×		3-1	×		×	原案可決
原油高騰への政府の緊急対策を求める意見書	原油価格の高騰により、国民生活に大きな影響が出ている。①便乗値上げの監視を強化するなど緊急対策を行うこと、②中小業者、漁業者などへの緊急減税措置を講ずること、③燃料費の上昇分等を中小・下請業者に押しつけないよう指導し、緊急融資制度を創設すること、④原油高騰問題戦略本部を設置し、対策を講ずること。	×		×	3-1		×		原案可決
よりよい介護保険制度のために国庫負担の充実を求める意見書	国が介護保険の給付費を更に抑制する試算は、高齢者介護を根底から破壊するものと言わざるを得ない。介護を受ける人の生活と権利を守り、支える人も安心して暮らすことができるように、政府がやるべきことである。安心して公的介護が受けられるようにするとともに、国庫負担を削減せず、充実することを求める。	×		×	3-1		×		原案可決
大学学費の負担軽減を求める意見書	日本の大学学費は、世界一高いと言っても過言ではない。経済的な理由で進学を断念したり学業が続けられなくなる事態が相次ぐ、大きな原因である。欧米の多くの国では、学費を徴収していない、もしくは低額にとどめている。教育を受けることは基本的人権の一つで、経済的理由で妨げられるべきではなく本意見書を提出する。	×		×	3-1		△		原案可決
食料自給率向上を求める意見書	日本の食料と農業は新たに深刻な危機に直面している。食料自給率は39%に低下し、食料をめぐる国際情勢が激変していることも事態をいっそう深刻にしている。農業は国民の生命を支える食料の安定供給の土台そのものであり、国土や環境の保全などの役割を果たしている。食料自給率を50%にする中で、長期計画をたて実現させるべきである。				3-1				原案可決
離婚後の親子の面立交渉の法制化と支援を求める意見書	日本では毎年16万人の親が離婚によって未成年者の自分の子どもと生き別れになっている。離婚は婚姻関係の解消であって親子関係の断絶ではない。離婚しても豊かな親子の交流ができるよう、連絡調整サービスを行う団体への支援や父母教育プログラムの提供などの公的な支援体制の整備と、面立交渉の法制化を求める。	3 △ 2			3-1				原案可決
肝炎問題の早期全面解決と新たなウイルス肝炎総合対策の推進を求める意見書	我が国にはC型肝炎患者が200万人、B型肝炎患者が150万人もいるといわれ、その大半が輸血、血液製剤の投与、予防接種における針、筒の不交換などの不潔な医療行為による感染、すなわち医原性によるものといわれている。患者救済のための新法もごく一部の患者しか救済しない。政府はすべての患者を救済する総合対策に取り組むべきである。				3-1				原案可決
国の特別会計を徹底的に調査し、無駄な支出部分の一般財源化を求める意見書	国会議員のチェックが及ぶのは一般会計予算についてであって、特別会計は聖域と化している。巨額にのぼる特別会計の使途が官僚の恣意に委ねられ、天下り法人やそれに群がる官僚・政治家に使い回されたのでは、国民の立つ瀬はない。よって、一般会計同様、特別会計も国会で審査、監査ができるよう制度改正を講じるべきである。				△ 3-1				原案可決

市議会議員名簿

議席番号	氏名	会派	住所	電話番号	FAX番号
1	露口哲治	自由民主クラブ	前原町2-24-6	090-8506-3733	
2	高木真人	自由民主クラブ	貫井北町3-13-14	322-9493	322-9493
3	遠藤百合子	自由民主クラブ	貫井南町4-13-9	384-3401	384-3401
4	村山秀貴	小金井市議会民主党	本町6-13-17-702 サンライズ武蔵小金井	386-5543	386-5560
5	宮崎晴光	小金井市議会民主党	梶野町5-8-20	383-9965	301-6269
6	渡辺大三	みどりの風	貫井北町1-12-1-502 グランシティ武蔵小金井	090-3345-6929	381-5074
7	小山美香	みどりの風	本町1-4-16-501 武蔵小金井ヒルズ	388-0105	388-0105
8	漢人明子	みどりの風	緑町5-19-14-605 武蔵小金井フラワーホーム	386-1503	386-1503
9	中根三枝	自由民主クラブ	本町5-4-34	384-4106	384-4128
10	伊藤隆文	自由民主クラブ	中町3-23-18	383-5884	383-5884
11	宮下 誠	小金井市議会公明党	貫井南町4-18-3	301-9882	301-9882
12	紀由紀子	小金井市議会公明党	中町3-23-19	384-3812	384-3812
13	小川和彦	小金井市議会民主党	貫井南町3-10-1	381-6988	381-6988
14	斎藤康夫	民主党こがねい市民会議	前原町5-20-32(16)	382-0911	382-0911
15	青木ひかる	みどりの風	緑町2-5-53 YM SレジデンスB207	306-9503	306-9503
16	野見山修吉	みどりの風	中町4-8-3-101 コーポ夫馬	383-1245	383-1245
17	篠原ひろし	改革連合	本町4-13-9	385-1224	304-8883
18	五十嵐京子	改革連合	本町3-8-9-312 ニュー小金井マンション	384-9920	384-9920
19	鈴木洋子	小金井市議会公明党	貫井北町5-19-8	325-0627	
20	和田茂雄	小金井市議会公明党	緑町4-12-16-6-504 グリーンタウン小金井	384-8425	384-8425
21	関根優司	日本共産党小金井市議団	貫井北町3-33-3-207 リミナス武蔵小金井	090-3009-9387	388-8502
22	板倉真也	日本共産党小金井市議団	貫井南町4-20-31	386-0404	386-0404
23	水上洋志	日本共産党小金井市議団	東町5-17-9	301-9521	301-9521
24	森戸洋子	日本共産党小金井市議団	東町5-14-10	383-0514	383-0514

反対討論(要旨)
漢人明子(みどりの風)
バリアフリー化は進めなければならぬ。特に公共的な情報や公共施設・交通機関へのアクセスは人権問題だ。しかし芸術作品の製作者や表現者に強制すべきではない。映画は映像・台詞・音楽などによる総合作品だ。字幕付与には大変な労力や経費を伴い、義務化されれば多くの作品が違法状態となる。業界でも一定の努力が行われており、早急な国の財政的支援措置こそ必要だ。安易な字幕付与の義務づけは表現の自由の侵害だ。

賛成討論(要旨)
森戸洋子(日本共産党)
しょうゆ、ガソリンなど生活必需品が値上げされている。漁協関係者が操業休止する事態である。穀物や原油が高騰するのは、ヘッジファンドなどの膨大な投機資金が原油市場や穀物市場に大量流入しているからだ。今必要なことは政府が、原油高騰で影響を受けている業者をはじめ、学校給食などに対し積極的に支援を行うことが必要である。また原油高騰の原因である投機マネーの規制をしつかり行うことが求められている。

賛成討論(要旨)
水上洋志(日本共産党)
経済的な理由で、進学をあきらめたり学業の継続を断念する事態が相次いでいる。日本の大学学費は世界一とも言える高さで、こうした事態の大きな原因となっている。欧米の多くの国では授業料は無料である。日本の高等教育への財政支出は先進国の中でも最低レベルで改善が求められている。教育を受ける権利は基本的人権の一つであり、経済的な理由によって妨げられる現状はあってはならない。よって本意見書に賛成する。

日本映画への字幕付与を求める意見書
原油高騰への政府の緊急対策を求める意見書
大学学費の負担軽減を求める意見書